業 界 短 信

（２１年１月１日～３１日）

菰下精密鎔断、本社・工場厚木に全面移転（鉄鋼新聞、１／１６）

㈱菰下精密鎔断（神奈川県綾瀬市、菰下淑子社長）は、近く工場を厚木地区に全面移転する。現在の工場が手狭なため。現状のほぼ２倍のスペースを手当てし、安全性を確保しつつ、作業改善や生産効率化を図る。移転を機に、極厚板の加工領域を高め、最大 1200 ミリまでをガス溶断できる体制を整える。既存設備を順次移設するため、新体制スタートは４月初からの予定。移転地は厚木市三田で敷地面積は 6600 平方メートルですでに工場建屋は完成。同社は特に極厚板の加工技術に定評があり、新工場では３０トン天井クレーンを敷設し、ピット付溶断ラインも設置する。

熱金鋼業㈱、本社新ヤード稼働（産業新聞、１／１９）

熱金鋼業㈱（愛知県弥冨市、山村熹社長）は、本社弥冨工場の隣接地に整備を進めてきた新ヤードが昨年末までに完成し、先週から稼働を開始した。残材も含めたストック能力を約３０％引き上げ、荷繰り作業を効率化することで、生産性を１０～１５％程度高めていくことが主目的。新ヤードは約 9000 平方㍍を借り受け、約 8600 平方㍍をヤード及びトラック駐車スペースなどとして整備。幅 20 メートル×レール長 150 メートルの１０トン門型クレーン２基を設置。今後は加工用母材の設備への搬入などに要するリードタイムを短縮化、残業時間の短縮化とともに、需要家への納期対応力の強化、安全性向上につなげていく考え。同社は建築鉄骨用プレートの切断を中心に、月間 2000 ㌧程度を加工している。

交通安全運動の全国大会、優良事業所に豊鋼材（産業新聞、１／２０）

豊鋼材工業㈱（福岡県粕屋郡、木村昭夫社長）は、１６日、東京都千代田区の日比谷公会堂で開催された「第４０回交通安全国民運動中央大会」で、全日本交通安全協会長表彰（優良事業所）を受賞した。全日本交通安全協会は、毎年１月に、交通安全表彰を実施しており、同社の多年にわたる交通安全対策の積極推進と交通事故防止への功績が評価された。同社では６０台以上の営業車を使用し、社員の９割以上が自動車通勤。交通安全週間にはメールで全社に注

意喚起し、交通ルールの自主点検を実施するなど全社一丸となって交通安全活動を推進してきた。

飯塚鉄鋼、新母材倉庫を建設（産業新聞、１／２０）

㈱飯塚鉄鋼（兵庫県姫路市、岩城正治社長）は、今期（２００９年１２月期)、本社工場内に切板母材の倉庫を建設する計画。近く本社・東工場の隣接地を購入し、夏をめどに工事を完了させる予定。新倉庫は原子力関係向けなど特殊な厚板母材を主体に在庫する。新倉庫の建設により、ここ数年進めてきた本社工場の拡張工事は完了する予定。同社はここ数年、東工場の建設を中心とした本社工場の拡張、老朽化設備の更新、鋼板用開先など二次加工設備の増強を行い、中長期的な切板事業の強化を進めてきた。新倉庫の概要は、建設面積が約５００平方メートル、投下金額は約２億円。完成後は本社工場の建屋面積は全体で２万 2500 平方メートルとなり、在庫能力は２０００トン程度増える見通し。同社は本社工場に NC 溶断機１３基、レーザ４基、プラズマ７基などを保有、造船、建設機械、産業機械向けに切板を行っており、切断数量は前期、月間平均で 4300 トン。

小谷鋼業、明和鋼業の事業譲受を正式発表（産業新聞、１／２６）

小谷鋼業㈱（大阪市西淀川区、小谷浩史社長）は、１月末に、名古屋地区の溶断業者、明和鋼業㈱（名古屋市港区、大畑光生社長）の切板事業を譲り受けると、２３日正式発表した。すでに事業の受け皿会社となる 100%子会社「明和スチール」（資本金９００万円）を１月１９日に設立しており、新会社の社長に小谷真弘・小谷工業副社長、会長に小谷浩史・小谷鋼業社長が就任した。

日鉄神鋼シャーリング、ミスレス体制を構築（産業新聞、１／２６）

㈱日鉄神鋼シャーリング（大阪市此花区、木村秀明社長）は、年内をめどに、社内での情報データ処理に伴うミスを削減する「ミスレスネットワークシステム」を構築する。すでに音声を活用した加工データの入出力システムと工場内通信システムは開発を完了しており、３月をめどに立ち上げる。並行して、ホストコンピュータ、CAD システムを全面的に更新する予定。これにより、前処理・加工。出荷でのミスを大幅に削減し、歩留まりの向上と顧客満足度を高めるとともに、経営情報の迅速な作成により、よりスピーデイな経営判断・対応を進める。

東海鋼材工業、事業の選択と集中策完了（産業新聞、１／２８）

東海鋼材工業㈱（愛知県飛島村、後藤實社長）は、事業の選択と集中策が今年度までに完了、鋼板、亜鉛めっき、パンザーマストの各加工事業を柱とする筋肉質の体制が確立した。産建機の急速な落ち込みで、鋼板事業は昨秋から加工量が漸減しているが、今年度も年商１００億円超を計上できる見通し。来年度はレーザの更新などを実施し、さらに高品質、納期対応力強化などを進める考え。同社は産建機を中心に、鋼板の切断加工などを月間 3000 トンの加工を手掛けている。

㈱玉造、全事業所で老朽更新（産業新聞、１／２９）

㈱玉造（大阪市西区、中本茂社長）は、全国事業所の老朽化設備の更新を推進する。最新鋭機に切り替えることで、不況下でも高い生産性を維持し、コスト競争力を強化するのが狙い。今年１月には四国事業所の NC 溶断機１基を更新済みで、３月には福岡事業所の NC 溶断機１基を最新鋭機に切り替える。他事業所の設備についても検討する。同社は全国に６事業所とそれに付帯する工場を持ち、産業機械、輸送機器向けなどに切板加工を行っている。四国事業所は NC 溶断機６基以外に、レーザ４基を保有、月間加工量は 1000 トン程度。また福岡事業所はレーザ３基、NC 溶断機６基を保有、月間 1000 トン強の加工を行っている。